

情報公開 大河原町財務書類を公表します



町では、毎年広報おおがわら（昨年6月号）のなかで「決算」の内容公表を行っています。これは、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」を示しています。今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『統一的な地方公会計基準』に基づいて、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表により公表します。なお、今回は、平成28年度の概要についてお知らせします。

（財務書類作成の対象となる会計の範囲）新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象とすることとされています。以下の表中、「全体」とは、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」とは、仙南広域行政組合や中核病院などの一部事務組合を含めた会計のことをいいます。※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）（単位：百万円）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	33,779	47,114	50,160	負債の部	7,000	14,829	21,452
固定資産	31,083	42,849	44,960	固定負債	6,285	13,463	18,856
有形固定資産	25,494	36,932	43,918	地方債等	5,294	11,903	16,550
無形固定資産	14	17	21	退職手当引当金	974	1,056	1,201
投資その他の資産	5,574	5,900	1,021	その他	17	504	1,105
流動資産	2,696	4,265	5,200	流動負債	715	1,366	2,596
現金預金	472	1,591	1,754	1年以内償還予定地方債等	452	1,089	1,806
未収金	72	170	794	未払金	0	2	336
財政調整基金等	2,196	2,562	2,617	その他	262	275	454
徴収不能引当金	△70	△104	△104				
その他	27	46	138				
資産の部合計	33,779	47,114	50,160	負債・純資産の部合計	33,779	47,114	50,160
				純資産の部合計	26,780	32,285	28,708

町民一人当たり貸借対照表（平成29年3月31日人口：23,601人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	143万円	200万円	213万円	負債	30万円	63万円	91万円
				純資産	113万円	137万円	122万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1 貸借対照表【町全体の総資産は約471億円、負債額は約148億円、純資産は約323億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約471億円、道路、公共施設等を整備するために発行する地方債等の負債総額は約148億円で、現在までの世代が負担し、すでに整備された純資産は約323億円となっています。

【純資産比率：68.5%⇒返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除して算出する純資産比率は68.5%となります。企業会計でいう「自己資産比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表すものです。

2 行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかけた純行政コストは約109億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の総行政コスト（人、物、業務にかかるコストなど）は約123億円となり、行政サービス提供の対価として使用料、手数料など約13億円を負担いただいた結果、差し引き約109億円が1年間にかけた純行政コストとなりました。財源変動としては約13億円減少しました。この主な要因は、固定資産の評価額の減少によるものです。

3 資金収支計算書【当期資金収支は約5億1,000万円の赤字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約5億1,000万円の赤字となりました。地方債・企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は、約4億800万円資金流出となり、全体ベースで約1億200万円の資金が減少しました。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結	
経常費用（行政コスト総額） A	7,265	12,295	18,619	
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬、退職給付費用など	1,587	1,675	4,119	
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	2,226	3,163	5,508	
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	72	243	542	
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,380	7,215	8,450	
経常利益 B	337	1,347	5,385	
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	134	1,078	4,681	
その他	203	269	704	
純経常行政コスト (A - B) C	6,928	10,948	13,234	
臨時損失 災害復旧事業費、資産の売却却損など臨時に発生するもの	D	0	1	10
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E	1	1	13
純行政コスト (C + D - E) F	6,927	10,948	13,231	
財源 G	6,675	10,621	12,757	
税金等	5,420	7,827	8,787	
国県等補助金	1,256	2,794	3,970	
本年度差額 (G - F) H	△252	△328	△474	
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J	△69	△69	△69
比例連結割合変更に伴う差額	K			△144
その他の純資産変動額	L	4,645	4,642	86
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	4,324	4,245	△601	
前年度末純資産残高	N	22,455	28,040	29,310
本年度末純資産残高 (M+N) O	26,780	32,285	28,708	

町民一人当たり行政コスト計算書（平成29年3月31日人口：23,601人）

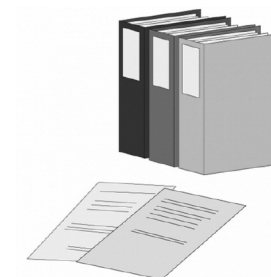
項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	29万円	46万円	56万円
財源	28万円	45万円	54万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	△1万円	△1万円	△2万円

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

行政コスト計算書および純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表示したものです。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計ベースで約69億円、全体ベースで約109億円、連結ベースで約132億円で、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現在世代の負担で賄われています。

本年度末の純資産残高が減少したのは、固定資産の評価額の減少などによるものです。



3 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結	
業務活動収支 (②-①+④-③) A	533	827	998	
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	①	6,474	11,112	17,080
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	②	7,007	11,939	18,078
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	0	0	0
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	0	0	0
投資活動収支 (⑥-⑤) B	△514	△1,337	△1,450	
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など	⑤	707	1,559	1,890
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	⑥	193	222	440
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	19	△510	△452	
財務活動収支 (⑧-⑦) D	△155	408	374	
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など	⑦	532	995	1,483
財務活動収入 地方債や基金繰入金など	⑧	377	1,403	1,857
本年度資金収支額 (C+D) E	△136	△102	△79	
前年度末資金残高	F	454	1,539	1,677
本年度末資金残高 (E+F) G	318	1,437	1,599	

※四捨五入のため、数値が一致しない部分があります。

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。

平成28年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで約1,900万円、全体ベースで約△5億円、連結ベースで約△5億円でした。